

事業番号	07 06 08	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	■ 点検
事業名	ジョブカフェ信州運営事業費			担当課	部局	産業労働部	
総合5か年計画	プロジェクト	5-2-3 雇用・社会参加促進			課・室	労働雇用課	
	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり			E-mail	rodokovo@pref.nagano.lg.jp	
		2雇用の促進 3働きやすい労働環境づくりの推進			実施期間	H16 ~	

1 事業の概要

目指す姿	就職に悩みを抱える学生を含めた40代前半までの若年者や離職を余儀なくされた方々の就労を支援し、職業的自立に導く。	
現状 (予算編成時)	平成26年に入り、長野県の有効求人倍率は、1倍を超えて着実に上昇傾向にあったが、9月には2年1か月ぶりに前月を下回る結果となった。長野県労働局の発表では、「雇用情勢は、一部に厳しさがみられるものの、着実に改善が進んでいる。」となっている。一方、事業所閉鎖等による人員整理も発生しており、若年者の有業率も低下傾向にあるなど、若年者を取り巻く雇用環境については、依然として厳しい状況が続いている。	

県が関与する理由	県でなければ実施不可(その他)	【左記の説明、根拠法令等】 若者のためのワンストップサービスセンター事業実施要領(厚生労働省職業安定局長通知)
	県民との協働による実施: 検討中	

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	就職率(就職者数/新規登録者数)50%を目標とする。 ※ 平成25年度の就職率は58.0%、ジョブカフェ信州開所時(平成16年5月)から平成26年7月までの平均就職率は37.7%					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27事業実績		H28	
			(当初)	(決算)	(当初)	
	キャリア・コンサルティング、ミニジョブカフェの実施	直接	個別に専門のアドバイザーが進路決定や適職就労に結びつくよう就職活動を支援。	21,676	19,550	20,912
	セミナー・出前講座の開催	直接	職業意識の向上、地域企業の理解、自己の能力開発、効果的な求職活動を目的としたセミナーを開催。	3,524	3,519	3,386
	若年就労実体験チャレンジ事業(ジョブチャレ)の実施	直接	人と接し働くことへの自信と意欲を養うきっかけづくりのため、NPO法人、団体や企業等と共同で就業体験を実施。	2,971	2,300	2,998
	東信地域への就業相談拠点の設置	委託	—	—	—	3,219
	南信地区への支援の強化	直接	—	—	—	289
	運営・事業広報経費	直接	建物賃借料、電気料、電話料	24,321	23,424	24,482
			合計	52,492	48,793	55,286

事業コスト	区分(単位:千円)	25年度	26年度	27年度	28年度
	前年度繰越				
	当初予算	63,463	52,812	52,492	55,286
	補正予算				
	合計(A)	63,463	52,812	52,492	55,286
	一般財源	51,171	52,717	52,397	55,191
	県債				
	国庫支出金				
	その他	12,292	95	95	95
	決算額(B)	61,761	49,849	48,793	
概算職員数(人)	5.40	5.30	5.30	5.30	
概算人件費(C)	44,593	43,767	43,863	43,863	
概算事業費(B(A)+C)	106,354	93,616	92,656	99,149	

成果目標の達成状況					
項目	H26末(実績)	H27			H28
		目標	成果	達成状況	目標
就職率(%)	65.6%	50%	64.1	達成	66.0%

目標に対する成果の状況	来所者数が減少傾向にある中、来所者や、セミナー等の参加者へのきめ細かな就職活動サポートにより、昨年並みの高い就職率を達成した。 なお、本事業の成果を図る指標としては就職率が最もふさわしいことから今後は成果目標を就職率に統一する。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 平成28年6月の上田サテライト設置を契機に、雇用情勢の悪い東信地区への若年者相談を強化する。 また、東信地区に次いで雇用情勢の悪い南信地区についても、出張相談等の回数を増やし、支援強化につなげる。
--------------------	--